

海外日本実業者の調査

復刻版◆全8巻

外務省通商局 編

調査年月 1903年(明治36年)～1939年(昭和14年末)
定価 本体揃価格224,000円+税

体裁 A4判(四面付け方式)・上製本

原簿総頁9,654ページ(復刻版総頁2,520ページ)

解説 高嶋雅明(広島経済大学経済学部教授)

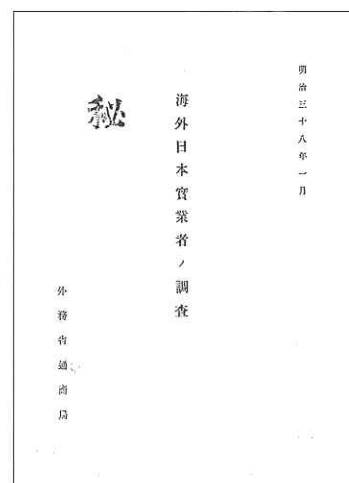
明治期後半から昭和戦前期における

日本人の殖民・移民の

経済活動の全貌と、

日本企業の海外展開を

掌握する調査資料!



明治38年刊の表紙

大正八年十二月末日現在

在外邦実業者調査

外務省通商局

大正10年刊の表紙

不二出版

外務省は日露戦争直前の一九〇三(明治三十六)年一月、海外各地に在留する日本人実業者の調査を初めて実施し、その結果を『海外日本実業者調査』として印刷・刊行した。同調査は日露戦後も継続され、一九〇六年から一九一五年までは毎年末を調査年月として実施し、公表した。その後、表題を『在外本邦実業者調査』と変更しつつ、昭和十四年末調査、同十六年七月刊行に至るまで、都合、二十二回の調査と、二十一回の報告書の刊行があった。これらは、海外に在留する日本人実業者の活動分野や規模、あるいは地域性などを知る手掛りを与えてくれるばかりでなく、明治期後半から昭和戦前期に至る長期間にわたってあり、時系列に沿った分析をも可能としてくれる資料である。

調査地域の範囲であるが、外務省所轄の調査であるという性格を反映して、在外公館の所在地に限定されており、朝鮮・台湾などの植民地域はもちろん、関東州といった租借地も含まれていない。ただ、「満州」に関しては満鉄付属地は隣接の居留地域と併せて在外公館から報告が寄せられていたようである。

調査内容は、明治三十八年刊行のそれによると、

- 一 外国ノ商店製造所ヲ有シ又ハ農業牧畜或ハ漁業ニ従事スル者ニシテ大凡左ノ資格ヲ具フル本邦人又ハ商社
 - 一 直接輸出入貿易ニ従事スル者ニシテ店舗ヲ構ヘ一箇年壹万円以上ノ取引ヲ為スモノト認メラル者
 - 二 右ノ外店舗ヲ構ヘ一箇年壹万円以上ノ売買ヲ為スモノト認メラル者
 - 三 年額壹万円以上ト認ムヘキ製産高ヲ有スル製造業者
 - 四 前同額以上ノ収穫アリト認ムヘキ農業者牧畜者又ハ漁業者

といった、商工業者および農業・漁業経営者を対象とし、それらの「営業主ノ原籍、姓名、商号、本店及支店出張所、資本、貿易売買生産漁獲高、所有又ハ借入田畑ノ面積、使用人員、器具器械ノ代価」を調査し——在外領事館から本省へ報告された。

——海外における日本人商工業者について、この調査に匹敵するほどの網羅的調査報告はないと考えてよく、一連の『海外日本実業者之調査』『在外本邦実業者調査』は限定付きではあるが、海外におけるわが国商工業者の状況を知る格好の資料であり、日本商社・企業・商店の海外拠点も示されており、日本企業や日本人の海外展開の方向を概観できる資料でもあると考える。

……復刻版解説(高嶋雅明)より抄録

海外各地日本人実業者数地域別 (1919年～1935年)

地域・管轄区域別	1919年末	1928年末	1935年末
極東露領	140	20	7
ウラジオストック	139	20	5
中国	1,903	2,783	4,593
「満州」	1,342	1,580	3,101
間島	70	114	309
安東	204	237	204
奉天	360	445	889
長春(新京)	174	282	629
ハルビン	70	87	269
チチハル	10	26	245
牛莊(營口)	156	102	127
関内(「満州」以外)	561	1,203	1,492
天津	95	184	256
済南	51	94	102
上海	106	345	327
漢口	69	60	93
厦門	13	73	263
青島		251	307
英領香港	83	62	74
印度及東南アジア・南洋	434	1,074	1,010
マニラ	68	319	133
バタビヤ	101	148	349
スラバヤ		243	221
シンガポール	227	213	113
オーストラリア	52	48	86
アフリカ	6	6	18
北米合衆国・ハワイ	2,966	2,450	2,164
ホノルル	168	450	540
シアトル	448	282	175
ポートランド	245	119	103
サンフランシスコ	1,674	775	①…
ロスアンゼルス	362	654	1,200
ニューヨーク	42	142	87
英領カナダ	225	122	77
バンクーバ	221	114	71
中南米	311	738	961
メキシコ	13	258	51
ペルー・ボリヴィア	272	222	713
チリ	5	36	20
ブラジル	21	136	86
アルゼンチン		86	85
欧州	58	65	61
合計	6,178	7,368	9,051

①報告未着、昭和11年末の追録276名

『海外日本実業者之調査』の刊行状況

表題	調査年月	本文総ページ数	刊行年月	備考
海外日本実業者ノ調査	明治36～37年	64ページ	明治38年1月	A5判。
海外日本実業者之調査	明治39年現在	29	◇40年12月	A5判、最初のページに「在外本邦人農工商及漁業家人名録」という表題あり。朝鮮を含まず(以下、同じ)。
同	◇40年12月末	62	◇42年3月	B4判(以下、注記ない限り、同様である)、同上。
同	◇41年12月末	64	◇43年2月	同上、「付表」が別にあった。「ホノルル」など未着、含まず。
同	◇42年12月末	186	◇44年1月	付表あり。
同	◇43年12月末	205	◇45年1月	◇
同	◇44年12月末	237	大正2年1月	◇
同	大正元年12月末	268	◇3年1月	◇
同	◇2年12月末	316	◇4年1月	◇
同	◇3年12月末	346	◇4年12月	◇
同	◇4年12月末	388	◇6年1月	◇
同	◇7年12月末	565	◇9年3月	「ハルビン」「ニューヨーク」は一部を登載。
在外本邦実業者調	◇8年12月末	522	◇10年8月	「北米合衆国、米領布哇及英領加奈陀ハ一万ドル以上」。「カルカッタ」は登載せず。
同	◇10年12月末	571	◇11年10月	最初のページに「在外本邦実業者之調査」という表題あり。
同	◇13年12月末	612	◇14年11月	大正8年末調査に加えて「秘露ハ五万ソール以上」。「オタワ」は大正12年末調査。
同	昭和元年12月末	622	昭和2年9月	「ホノルル」「桑港」「ロスアンゼルス」等は過年度調査。
同	◇3年12月末	640	◇4年12月	桑港など未着分は過年度分を掲載。
同	◇6年12月末	613	◇8年5月	秘露の但書を除く。桑港など未着、掲載せず。
同	昭和10年及び11年12末日現在	1,517	◇12年9月	上、下巻に分つ。「満州国」あり。A5判。「ロスアンゼルス」は昭和9年末調査。
同	昭和12年12月	638	◇15年1月	未着分は翌年度にまわす。A5判。
同	昭和14年末	1,180	◇16年7月	昭和15年12月末までに到着したものを登載。

(注)「農工商漁業等に従事スル在外本邦人ノ営業状態取調一件」「在外本邦実業者調査関係雑件」(外務省外交史料館所蔵)その他による。

◎解説者紹介

高嶋雅明(たかしま・まさあき)

一九四〇(昭和一五)年大阪府生まれ

大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了

現在、広島経済大学教授、経済学博士

主要編著書

『朝鮮における植民地金融史の研究』(一九七八年、大原新生社)

『日本領事報告の研究』(一九六八年、同文館、共著)

『庶民の歩んだ金融史』(一九九一年、福徳銀行、共著)

『企業勃興と地域経済—和歌山県域の検証—』(二〇〇四年、清文堂)

●推薦します

戦前期在外日本人実業者研究に 不可欠の資料

木村健二 下関市立大学経済学部教授

戦前期に海外に進出した日本人実業者の研究は、近年、非常に盛んになってきている。それは、大企業の支店網の動向への関心ばかりでなく、中小の土着する実業家への関心が高まったことによるものであった。その際、利用される資料としては、(1)興信所等民間調査機関による各種人名録、(2)商工会議所等経済団体の会員名簿、そして本企画で復刻される(3)各地領事館による海外日本実業者の調査をあげることができる。

(1)においてはもっぱら進出の経緯や役職などを明らかにでき、(2)においては営業種目や営業税額を把握でき、(3)においては出身地や年間取引高を明らかにできる。ただし(1)や(2)では単年度のデータしか得られない場合が多く、本復刻版のように継続的なデータを在留地全体と個別実業者に関して得られる資料は、まれであるといつてよい。海外の日本人中小実業家に関しては個別営業データがほとんどない状況下で、在外日本人実業者研究に不可欠の資料であるという根拠がここにある。

そればかりでなく、本資料では、各実業家の本籍地が示されていて、日本のこういった地方から進出したのか、どういう経緯で進出したのかを知る手がかりとなる。また明治三十八年版には朝鮮一〇都市のデータが採録され、またのちの年次の中国各地については朝鮮人実業家の名前も散見され、さらにこれまでもあまり手がけられてこなかった東南アジア方面の諸都市についても豊富なデータを提示している。

本資料の復刻によって、とりわけ戦前期日本企業のアジア進出の実態分析がさらに進んでいくことを確信するものである。

『海外日本実業者の調査』の 復刻出版に際し

柳田利夫 慶應義塾大学文学部教授

在外公館からの報告を受け外務省が編纂・刊行した『通商彙纂』、『通商公報』、『日刊海外商報』について、その復刻版の刊行に際し詳細な解説を手がけた高嶋雅明氏により、このたび『海外日本実業者之調査』、『在外本邦実業者調査』が復刻出版されるという。在外邦人の産業活動を長期間にわたり広汎に調査・記録した同書が、高嶋氏の優れた解説を付して復刻刊行されることを、心から歓迎したいと思う。

海外各地に在住する日本人の産業活動を、国家の側から同一基準で把握しようと試みた同書は、高嶋氏が解説のなかで繰り返し注意を喚起しているように、歴史史料としていくつかの限界を持つものである。世界各地における多様な日本人の生活形態とその生業の在り方を、大日本帝国の側から一つの枠組みで捕らえようとする視線そのものもまた、慎重かつ真摯に分析されねばならないであろう。しかし、同書が時間的空間的広がりのなかで、在外邦人の活動を立体かつ総合的に俯瞰することを可能にする数少ない資料群の一つである、という事実には疑問を差し挟む余地はない。

これまで多くの研究者によって地道に続けられてきたように、在外邦人による産業活動の個々の事例の究明は、史資料の発掘・検証、聴き取り調査などの積み重ねによる歴史事実の再構成を待つしかないが、そうして明らかにされる具体相は、同書による時間と空間をそれぞれ縦軸横軸とした座標のなかに置かれることによって、より立体的な歴史像として新たな姿を現すことになるに違いない。

在外邦人の活動に関する研究に新たな可能性を拓くであろう同書が、詳細な解説とともに広く利用されることを期待し、惜越ながら強く推薦させていただきたいと思う。

『海外日本実業者之調査』(大正元年十二月末日現在) 目次より

大正元年十二月末日現在

海外日本実業者之調査

外務省通商局

海外日本実業者之調査

一	在蘭島帝國領事館管内	龍井村	一
		頭道溝	一
		礮	二
二	在安東帝國領事館管内	安東	二
三	在奉天帝國領事館管内	奉天	三
		撫順	三
		本溪湖	三
四	在遼陽帝國領事館管内	遼陽	四
		新民府	四
五	在鐵嶺帝國領事館管内	鐵嶺	五
		開原	五
六	在牛莊帝國領事館管内	法庫門	六
		營口	六
		大石橋	六
七	在長春帝國領事館管内	瓦房店	七
		長春開放地	七
		長春鐵道附屬地	七
八	在吉林帝國領事館管内	公主嶺	八
		吉林	八
九	在哈爾濱帝國領事館管内	齊齊哈爾	九
		齊齊哈爾及大黒河	九
一〇	在齊齊哈爾帝國領事館管内	齊齊哈爾	一〇
一一	在天津帝國領事館管内	天津	一一
一二	在芝罘帝國領事館管内	芝罘	一二
一三	在上海帝國領事館管内	上海	一三
一四	在南京帝國領事館管内	南京	一四
一五	在蘇州帝國領事館管内	蘇州	一五
一六	在杭州帝國領事館管内	杭州	一六
一七	在漢口帝國領事館管内	漢口	一七
一八	在長沙帝國領事館管内	長沙	一八
一九	在沙市帝國領事館管内	沙市	一九
二〇	在重慶帝國領事館管内	重慶	二〇
二一	在福州帝國領事館管内	福州	二一
二二	在廈門帝國領事館管内	廈門	二二
二三	在汕頭帝國領事館管内	汕頭	二三
二四	在廣東帝國領事館管内	廣東	二四
二五	在香港帝國領事館管内	香港	二五
二六	在浦羅斯帝國領事館管内	浦羅斯	二六
二七	在墨西哥帝國領事館管内	墨西哥	二七
二八	在マニラ帝國領事館管内	比律群島マニラ	二八
二九	在バタビヤ帝國領事館管内	バタビヤ	二九
三〇	在シベリア帝國領事館管内	シベリア	三〇
三一	在シベリア帝國領事館管内	シベリア	三一
三二	在シベリア帝國領事館管内	シベリア	三二
三三	在シベリア帝國領事館管内	シベリア	三三
三四	在シベリア帝國領事館管内	シベリア	三四
三五	在倫敦帝國領事館管内	倫敦	三五
三六	在里昂帝國領事館管内	里昂	三六
三七	在里昂帝國領事館管内	里昂	三七
三八	在里昂帝國領事館管内	里昂	三八
三九	在里昂帝國領事館管内	里昂	三九
四〇	在里昂帝國領事館管内	里昂	四〇

海外日本實業者之調査

一 在間島帝國總領事館管内

龍井村

Table with columns: 營業主、支店、本籍地名、營業種別、資本、取引買製製造、人員、摘要. Lists various businesses and their details in the Longjing area.

二 在安東帝國總領事館管内

安東

Table with columns: 營業主、支店、本籍地名、營業種別、資本、取引買製製造、人員、摘要. Lists businesses and details in the Anandong area.

三 瑯春

Table with columns: 營業主、支店、本籍地名、營業種別、資本、取引買製製造、人員、摘要. Lists businesses and details in the Langchun area.

目次

Table of contents listing sections like 四一, 四二, 四三, 四四, 四五, 四六, 四七, 四八, 四九 and their corresponding page numbers.

Table with columns: 營業主、支店、本籍地名、營業種別、資本、取引買製製造、人員、摘要. Lists businesses and details in the headway area.

Table with columns: 營業主、支店、本籍地名、營業種別、資本、取引買製製造、人員、摘要. Lists businesses and details in the headway area.

海外日本実業者の調査 全8巻

●体裁——A4版(4面付け方式)・上製・原本総九、六五四頁
●記本——全2回配本

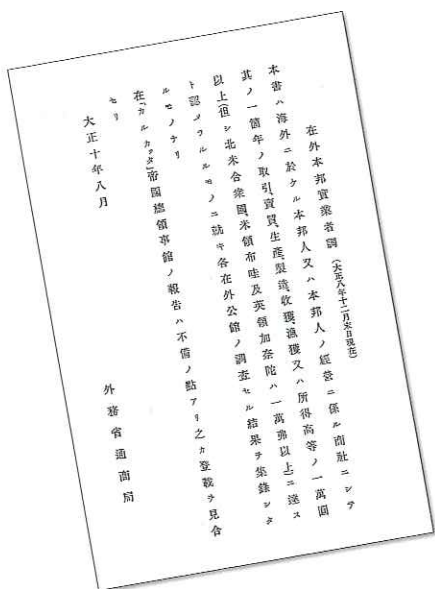
- 第1巻—明治36年～明治45年
第1回配本 (2006年11月刊)
本体揃価格 112,000円十税
ISBN4-8350-6058-X
- 第2巻—大正2年～大正4年
第2回配本 (2007年6月刊)
本体揃価格 112,000円十税
ISBN978-4-8350-6063-7
- 第3巻—大正7年～大正8年
- 第4巻—大正10年～大正13年
- 第5巻—昭和元年～昭和3年
- 第6巻—昭和6年～昭和10年
- 第7巻—昭和11年～昭和12年
- 第8巻—昭和14年

●解説——高嶋雅明(広島経済大学経済学部教授) [第1巻の巻頭に収録]

●推薦——木村健二(下関市立大学経済学部教授)

柳田利夫(慶應義塾大学文学部教授)

●定価——本体揃価格224,000円十税



関連図書〈復刻版〉のご案内

●外務省通商局編(明治40年～昭和15年刊)
海外各地在留本邦人職業別人口表 全5巻・附録1

●解説(柳田利夫)付き
B4・B5判・上製・総1,800頁
●本体揃価格95,000円十税
●推薦(兒玉正昭・佐々木敏一)

本資料は、世界各地に居住する日本人についてその男女別、職業別(後に本業者、家族別)を一覧表にまとめ、明治四〇年以降年一回、二〇年以上にわたって印刷・刊行された調査である。明治期以降の海外における日本人の活動の実態を把握するための第一級資料。移民研究、歴史地理研究等の基本文献。

●外務省政務局ほか編(明治41年～昭和19年刊)
戦前期中国在留日本人統計 全8巻

●解説(木村健二・幸野保典)付き
B5・A5・A4判・上製・総3,470頁
●本体揃価格190,000円十税
●推薦(川島 真・高嶋雅明)

本資料は、当該地域の各領事館・分館からの人口調査報告に基づいて作成され、内容も地域別(中国・「満洲国」・台湾、民族別(日本人・中国人・朝鮮人・台湾人・および外国人)に男女別人数とその合計を掲載し、一九四四(昭和一九)年七月までの具体的な増加状況が概観できる。戦前の中国における日本の支配地域や影響の拡大を知る好資料!

●外務省通商局編(大正11年～昭和6年刊)
移民地事情 全10巻・別冊1

●別冊II解説(柳田利夫)・総目次
A5判・上製・総4,810頁
●本体揃価格191,000円十税

外務省通商局は、海外の領事館からの報告を「通商公報」として定期的に公表していた。本誌はその中から、中南米地域IIブラジル・アルゼンチン・ボリビア・メキシコ・コロンビア・チリ・パラグアイ・ウルグアイ等についての、日本人移民地の「視察報告」を取りまとめ、不定期で全一七冊刊行された。移住者の生活状態を報告した本書は、日本人移民地の実情を知る基本資料である。

●表示価格はすべて税別。

不二出版

T113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03-3812-4433
FAX03-3812-4464
振替00160-294084